

私たちの戦略／問われる市民社会の力量

谷口吉光（秋田県立大学）

昨年 8 月に成立した鳩山政権は普天間基地移設に関する公約を守れず、厳しい状況に置かれている。政権に対する批判は相当高まっているようだが、同時に普天間問題に限らず、「政権を批判しているだけではダメだ。自分たちも問題解決のために何かしなければ」という冷静な認識も広がっているように感じる。

雑誌『世界』6月号に掲載された湯浅誠氏の「社会運動と政権：今問われているのは誰か」はその好例だ。湯浅氏は冒頭で「なぜ私たちは、政権交代後、思うような成果をあげられていないのか」という問いを立てる。成果をあげていないのは政権ではなく、政権を選んだ「私たち」なのではないかという視点の転換に私も賛成だ。

本欄 1 月に私は「政権を見守ろう」と題して、「今私たちがなすべきことは政権を見守り、新ルールのもとでの自分たちの戦略を組み立てることである」と書いた。鳩山政権のマニフェストには「地域の絆」「新しい公共」「地方主権」など秋田に住む私たちにとって重要な政策がいくつも盛り込まれているが、政権が変わったからといってこうした政策が自動的に実現されるはずはない。そんなに簡単なものならとっくに実現されているはずだ。

簡単に実現しないのは、それに抵抗する勢力がいたり、複雑な利害関係があったりするからだ。だから市民自らが問題解決のために運動し、時には政権に要求を突きつけたりすることが必要になる。しかし、私たちは充分運動してきたか。鳩山政権が成果をあげていないのは、私たちの側の運動が弱いからではないか。湯浅氏は私たちにそうした自己反省を促している。これは日本の市民社会の力量の問題に深く関わる問題だ。

ひるがえって秋田の状況はどうだろうか。個別には戦略を持って状況に対応し、それなりに成果を挙げている事例もあるし、地域活性化の新しい団体や活動も次々に生まれている。しかし、政権交代という歴史的転換期に当たって、それにふさわしい議論や提案が、たとえば政治家の発言、議会の決議、公開討論会のテーマなどでどれほど提起されてきただろうか。

私自身の関わりでいえば、政権交代で農政が大きく変わったことを受けて、1 月末に仙台市で開かれた「農を変えたい！東北集会 in みやぎ」では、農家を中心とした 250 名の参加者が大会宣言『食と農と地域の再生』をめざす政策提言」を採択した。宣言には「農林水産業の公益的価値に基づく公的支援に対して国民的合意を」など 5 項目の提案が盛り込まれた。私も宣言の起草に参加したが、「政権交代後、農家から出された最も早い農政提言のひとつだ」と高く評価されている。

今後の情勢変化はますます加速していかならう。情勢に翻弄されることなく、「私たちの戦略」を掲げ、時代の転換期に立ち向かっていかなければならない。

（朝日新聞「あきた時評」 2010 年 6 月 2 日掲載分を加筆・修正した）